⑸　契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⑿　「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒀　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。

⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒂　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒃　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISHIBASHI Hironobu Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: ①Construction work of the breakwater revetment in Shin Honmoku Area of Yokohama port ②Construction work of the breakwater revetment in Shin Honmoku Area of Yokohama port (No. 2)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00　1 December 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14: 00　31 January 2023 (tenders brought or submitted by mail: 14: 00　31 January 2023)

⑹　Contact point for tender documentation: ABE Takuya, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月１日

独立行政法人水資源機構契約職

副理事長　日置　秀彦

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　早明浦ダム再生事業増設放流設備工事

⑶　工事場所　高知県土佐郡土佐町田井地内

⑷　工事内容　入札説明書のとおり

⑸　工期　契約締結の翌日から令和12年３月31日まで

（工事）契約締結の翌日から令和11年３月31日

（点検）令和11年４月１日から令和12年３月31日

⑹　工事概算数量

・増設放流設備製作据付　１式

（主ゲート、予備ゲート、放流管、操作制御設備、付属設備、放流試験）

・増設放流設備点検　１式

⑺　工事実施形態

①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業の高度な技術力として「工事目的物の性能・機能に関する提案」、「作業の合理化や周辺環境に配慮した施工方法に関する提案」を受け付け品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型）の試行工事である。

②　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

③　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

④　総価契約単価合意方式の適用

⑷　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

⑹　本方式の実施方式としては、

⑴　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。⑵において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

⑵　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において⑷の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

⑻　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

⑽　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（水資源機構ホームページの「入札・契約情報／契約に関する内部規程集」に記載）によるものとする。

⑤　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日制適用工事（受注者希望方式）」の試行工事である。

工事期間内において週休２日を確保した工事及び週休２日の確保に向けた企業の取組みが図られている工事について、工事成績評定の加点評価の対象とする。

週休２日制に掛かる費用については、設計変更の対象とする。

詳細については、特記仕様書によるものとする。